

小国と大国の間で変容する二国間関係 —インド太平洋地域の小国が発展させた第三の戦略—

インド太平洋地域¹は、中国の台頭を受け、大国間競争の舞台として注目され続けており、他の大国が、政治的また経済的関与を重視することで、同地域に属する小国の地政学的重要性も高まった。複数の大国がひしめき合う中、インド太平洋諸国は、自国の安全と発展のため、これら大国との二国間関係をどのように構築しようとしているのだろうか。本稿は、小国の対大国政策が、伝統的な「順応」や「抵抗」から「自律」の戦略へと発展してきた過程を先行研究に基づき概観する。そこでの議論の展開を整理し、自律のためのヘッジング戦略とは何かを明らかにしながら、今後日本が小国に対しとるべき戦略上、重要となる視点を提示する。なお、本稿が対象とする「小国」とは、国際政治における「大国 (big power)」に対し、国力²において非対称的な立場³に立つ「小国 (small power)」という意味合いである。

執筆者：今井 夏子⁴

1. はじめに
2. 小国とは何か
 - 2.1 小国の定義
 - 2.2 小国の行動戦略
3. 小国と大国の関係とは
 - 3.1 小国が大国から受けてきた影響
 - 3.2 中国の台頭により変化する小国の立場
 - 3.3 アジアの小国が発揮した自律性
 - 3.3.1 バングラデシュ：中印競争から利益を得るバランス外交
 - 3.3.2 ラオス：悲願達成に中国を活かした小国外交

¹ 本論考で用いるインド太平洋地域とは、日本の外交青書・白書で示されている「アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域」と同様の地域を指している ([外交青書 2019 | 2 日本外交の展開 | 外務省](#))

² 本論考で用いる「国力」とは、国家の軍事力や経済力、また他の主体の言動に影響を与え得る力を指す。

³ 大国 (big power) と小国 (small power) の国力における非対称性を基軸にした二国間関係の分析については、ウオマック (2017a)、ロン (Long 2017a)、クイック (Kuik 2021a) などの先行研究が挙げられる。

⁴ 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所 (JICA 緒方研究所) リサーチ・オフィサー

4. インド太平洋地域の小国にみる対大国戦略

4.1 外交戦略の多様化

4.2 小国による第三の戦略：「自律のための戦略」

5. 結びに

1. はじめに

国際政治における大国と小国の関係は、しばしばガリバー旅行記の物語に例えられてきた (Keohane 1969, IMF 1988, Okabe 1996, Pempel 1996)。国際社会に対し多大な影響力を行使しようとする大国が主人公のガリバーであれば、体は小さくとも巨大なガリバーを縛り上げ、隣国の脅威から自国を防衛するためにガリバーを利用した小人の国リリパットは、大国との関係を積極的かつ主体的に構築しようとする小国と言えようか。

国際政治の研究者らは大国の行動を分析することで、国際社会の安定化への方策を提示し、不安定化への警鐘を鳴らしてきた (Kennedy 2010, Waltz 2010, Mearsheimer 2021)。他方、これまで小国の存在意義や行動戦略が注目されてきたことはそれほどなかったが、中国の台頭を受けインド太平洋地域が重視され始めると、その関心は小国にも向けられるようになった (Brautigam 2009, 2011, Goh 2016, Kurecic 2017, Kuik 2021a, 2021b, Marwah & Ramanayake 2022)。それは、中国が当該地域の小国に対し、一帯一路構想のもとで大規模な開発協力を展開し、これが小国によって広く受け入れられていることに起因する。さらに特筆すべきは、これらインド太平洋地域の小国、特に国力において圧倒的に劣位にある後発開発途上国の小国が、伝統的な外交の枠組みには当てはまらない新たな戦略を行使し始めている点にある。中国という新たに台頭してきた大国と、ライバルの出現を警戒する米国の睨み合いを目の前にして、どちらかの陣営につくのではなく、強い国を天秤にかけ、自国の国益に基づきどちらを選択するか、その都度主体的に判断する第三の戦略、ヘッジングが主流となってきた。

本稿では、ヘッジング戦略とは何か、また、小国はなぜヘッジング戦略を選択するのかという問いについて検討する。第一に、国際関係論における「小国研究」が積み上げてきた「小国」の定義やその行動戦略に関する考察を紹介した上で、先進国と途上国、特に後発途上国に属する小国を区別して論じる必要性を指摘する。第二に、同じ小国でも、先進国の小国か途上国の小国かでは大国政治から受ける影響は大きく異なる点を指摘した上で、近年の国際政治においては、中国の台頭によって途上国である小国の立場が大きく変化している点を示す。第三に、小国による伝統的な対大国戦略を概観した上で、新たなヘッジング戦略に関する議論を検討し、日本や他の大国が途上国の小国とパートナーシップを構築する上での重要な要素について考察する。

2. 小国とは何か

2.1 小国の定義

小国とは一体どのような国のことを指すのだろうか。その定義をめぐる議論の始まりは冷戦期にまで遡る。米国とソ連の二極体制の下で、大国と小国の国力の差は拡大し続けたにもかかわらず、ベトナム戦争やキューバ危機において、小国が国際政治に大きなインパクトを与えるようになると、ヴァイタル (Vital)、ロースシュタイン (Rothstein)、コヘイン (Keohane) らは小国への関心を高め、小国研究という新たな研究分野を構築し始めた。

ヴァイタル (Vital 1967) は、国家を「大国・中規模国家・小国」に区分し、コヘイン (Keohane 1969) は、「大国・準大国・中規模国家・小国」に区分している。定義については、ヴァイタル (Vital 1967) は、小国を、自らの考えや保有する資源に基づき自己決定せざるをえない孤立した国家とした。それに対し、ロースシュタイン (Rothstein 1968) やコヘイン (Keohane 1969) は、小国は自国の安全保障の確保や国際社会への影響力の行使を主体的に行えないため、他国や国際機構、また国際社会の流れに身を委ねざるを得ないことを自ら認識している国家と定義する。このように、小国に関しては、確立された明確な区分や定義が存在するわけではない。

柴田 (1986) は、定義に関するこうした議論を整理し、小国の定義を「実体論」的なもの (人口、経済発展、軍事力、核兵器の有無、過去における植民地の有無) と「機能論」的なもの (自己認識、国際システムへの影響力、行動の様式、コンテキストの重視、地域での役割) に分類した (表1)。その上で、小国の定義は、時代の推移、国際システムの変化、問題領域の相違、重点の移行により変化するため、客観的に表示しうる指標により小国を定義することが有益と主張している⁵。本稿においては、機能論的観点から、軍事力や経済力を背景に国際社会で大きな影響力を及ぼそうとする大国に対し、非対称的な立場に立つ側の国を小国と定義する。

表1: 実体と機能に基づく小国の定義基準の整理

	「実体論」的	「機能論」的
基準	人口 経済発展 軍事力 核兵器の有無 過去における植民地の有無	国家の自己認識 国際システムへの影響力 行動の様式 コンテキストの重視 地域での役割

出所: 柴田 (1986) に基づき著者作成

2.2 小国の行動戦略

近年の小国研究は、小国がとる対大国政策の実証的分析を試みてきた (Schultheisz 2009, Panke 2012, Bailes 2016, Long 2017b)。その背景には、柴田の「機能論」的基準に基づく小国が、外交

⁵ 柴田は小国を定義する際に着目すべき国力の内容を、軍事力、領土面積、人口、天然資源の有無、経済力、国家の統合の程度、文化・学術・技術水準、外交窓口の広がり、の8点を挙げている。

政策を積極的かつ主体的に展開し、国際政治に十分な影響を及ぼし始めてきたことが挙げられる。

ロン（Long 2017b）は、小国が国際社会に対し行使できる影響力の基盤を、資源、価値観、大国の後ろ盾、地域的結びつきの観点から、「特殊固有的・派生的・集团的」の三つに区分にした⁶。パンケ（Panke 2012）もまた、小国が大国を相手に国際交渉の場で用いる戦略の多様性を、自国が有するリソースや価値観に基づき表2のように整理している。

表2: 小国が大国に対して用いる交渉戦略

戦略の種類	内容
枠作り戦略	より効果的な交渉を目的に説得か取引かのアプローチやその範囲を変更し、交渉過程に影響を与えようとする戦略。
因果的/テクニカル戦略	科学的専門性を生かし、他のアクターへの説得を通じ交渉結果に影響を与えようとする戦略。
モラル戦略	モラルに基づく議論を通じて他のアクターを説得し、交渉結果に影響を与えようとする戦略。
法的論争戦略	法的専門性に基づく第三者への説得を通じ交渉結果に影響を与えようとする戦略。
連立形成戦略	交渉力や言論力で集团的なレバレッジを高める戦略。
取引戦略	要求、脅迫、譲歩、申し出により交渉結果に影響を与えようとする戦略。
価値の主張戦略	分配的交渉における先行者利益を狙い交渉結果に影響を与えようとする戦略。

出所:パンケ（Panke 2012）に基づき著者作成。

大国であれ小国であれ、国家は自国の安全保障と国益を追求するが、資源を十分に保有しない小国は、守るべき国益の優先度を順位付けし、重要性の高い課題に特化しなければならない（Panke 2012, Long 2017b）。小国がそのために、交渉の場で用いるリソース、価値観、手段を自ら取捨選択し使い分けているとすれば、それは小国が積極的かつ主体的に外交政策を実践している証左と言えよう。小国研究はこれまで、定量的また定性的な観点から小国の定義を試みてきたが、いまだ共通の概念は存在せず、今後も議論が継続していくテーマと言える。小国による行動戦略の分析も、

⁶ 特殊固有的パワー（Particular-Intrinsic Power）は天然資源に依る国力や国家の自己認識を基盤とするもので、鉱物資源が豊富なアフリカ諸国やノルウェーの外交戦略による2010年のクラスター弾に関する条約発効（オスロ条約）などが例として挙げられる。派生的なパワー（Derivative Power）の基盤は、大国との同盟や友好的な関係性に基づくもので、台湾やイスラエルが米国の支持を得ることで政治的独立や経済力、軍事力を維持している例があてはまる。集团的パワー（Collective Power）の基盤は、ASEANやEU、AUに加盟する小国が、地域機構内での交渉に積極的な役割を果たし自国のパワーを発揮する場合や、国際機構での平等な投票権を生かし交渉に影響を与えようとする場合があてはまる。

国際政治の変容に伴い深化し続けていくものであるが、小国研究が積み上げてきた重要な成果は、小国への関心を引き寄せ、国際政治の分析に小国を含めることの必要性和有用性を示した点にあると言えよう。

しかし、これまでに蓄積されてきた小国研究において欠如する視点を一点指摘しておきたい。それは、主流化されてきた小国研究が主として先進国の小国のみを対象とし、途上国の小国が持つ特徴や直面する課題にまで分析を進めていない点である⁷。「小国」の定義をめぐる議論の対象から外れ、国際政治において主体的に行動する国家とはみなされてこなかった小国が多く存在する。それらは1950年代以降に独立した国々であり、1971年の国連総会決議によって、「後発開発途上国」という新たな分類化で可視化されたものの、貧困や政情不安定を抱えた開発援助の対象として、新しくも弱い国家とみなされてきた。

3. 小国と大国の関係とは

3.1 小国が大国から受けてきた影響

常に小国は大国から影響を受けるものだ。しかし、その影響の実態は、先進国の小国と途上国の小国⁸との間でどのような違いがあるのだろうか。特に、①冷戦期の米ソ二極体制、②冷戦後の米国一極体制、③中国の台頭と米国の地位が揺らぎ始めた世界金融危機以降の米中二極体制への移行期という時間軸に基づき、その特徴を確認しておきたい。

小国が国際政治において果たす役割をめぐる議論は①の時代に活発化した。この時期は、資本主義と共産主義をめぐる冷戦期のイデオロギー対立から、途上国の小国では代理戦争と呼ばれる多くの内戦が勃発した⁹。

冷戦が終結し②の時代に入って以降は、国連を中心としたグローバルガバナンスの構築やグローバル化の進展による世界経済の発展により、世界は平和な方向へと向かっていくとの期待感が高まった。しかし、民主主義や自由市場体制への移行が開発援助の条件¹⁰として課せられると、複数政党制の導入や選挙の実施過程において、多くの途上国の小国が利権争いから内戦状態に陥った。さらに②の時代の後半以降、国際社会は「テロとの戦い」へと向かい、国内全土を政治的また行政的

⁷ コヘイン (Keohane 1969) は、冷戦期の核による安全保障の時代にあつて、米国やソ連のような二、三か国の大国を取り除いた全ての国を小国とみなすことは、国際社会を分析する上で意味のないことだと指摘する。例として、同じ小国というだけで、米ソ対立の最前線に立たされた西ドイツとレソトが持つ地政学性を同等に扱うことはできないからである。その批判は現在にもあてはまる。小国の定義は、時代の推移、国際システムの変化、問題領域の相違、重点の移行により変化するという柴田 (1989) の指摘に即せば、例えば、ルクセンブルクとジブチ、ブルガリアとラオスを一括りにし、同じ枠組みの中で小国の政策や行動を分析することは合理的ではない。各国が捉える脅威の複雑性、活用する資源の相違、適用する戦略の多岐性への視点を欠落させかねないからである。ヴァイタル (1969) も、小国の上限を「人口1000万人から2000万人の先進国および人口2000万人から3000万人の開発途上国」と設けているが、人口に基づく区分は粗く決して利便性があるものではないとし、小国の多様性の認識に立ち、自らの定義付けの限界を指摘している。

⁸ 前節での後発途上国に関する言及を受け、本稿の第三章以降で筆者が用いる「途上国の小国」は、特に後発途上国を対象にしている。

⁹ 例えばコンゴ動乱やアンゴラ内戦では、米ソが自らの勢力圏拡大競争を目的に、小国の政府軍や反政府軍をそれぞれ軍事支援したことで内戦状態が泥沼化した。

¹⁰ 唯一の大国となった米国に加え、リベラリズムのイデオロギーを共有する北欧諸国のような先進国の小国も、開発援助に主要な役割を果たすようになった。

にも統治しきれない途上国の小国は、テロ組織の温床ともみなされるようになった。

③の時代を加速させた世界金融危機は、経済成長の減速という点において、大国と小国、また、先進国の小国と途上国の小国に対し区別なく多大な影響を及ぼした。国内で拡大する経済格差から、特に途上国の小国では社会に不満を持つ若年層が暴力的過激主義に扇動され、貧困と暴力の悪循環を引き起こした。

過去の米ソ二極体制や米国一極体制は、国際社会を安定させたという見方もある。しかし、その体制下にあつて多くの途上国の小国は、大国の代理戦争や民主化プロセスの途上で内戦や革命を経験し、中には国家として破綻する国々もあった。途上国の小国は、ロースシュタイン (Rothstein 1968) やコヘイン (Keohane 1969) が定義したように、大国に対し劣位で、脆弱で、大国政治の影響を受けるだけの存在であつたことは事実と言えよう。

ところが近年、国力や影響力が相対的に弱い途上国の小国からも、政治的判断を主体的に下し、自律的に行動する国が現れ始めたのである。小国は大国の策定するルールを受容するのみという、これまでの国際政治の常識が大きく揺らぎ始めた。その揺らぎを引き起こしているのが中国の存在である。

3.2 中国の台頭により変化する小国の立場

前項で挙げた③の時代に入り、中国は、経済成長によって米中間貿易の不均衡を急激に拡大させるだけでなく、軍事力の増強を背景に、インド太平洋地域でのプレゼンスを急速に高めていった。

中国は名実ともに当該地域における大国となり、2013年から2015年にかけて提唱された中国の新たな対外開放戦略は、2017年5月の第一回「『一帯一路』国際協力サミットフォーラム」を経て、中国が主導するグローバルな連結性強化のためのプロジェクトへと発展した¹¹。また、2013年に総書記となった習近平は、欧米の先進国が主導し構築した既存の国際秩序をそのまま受容せず、発展途上国の利益が反映される国際的な公平さと正義の実現を目指すと明言した (川島 et al. 2020, 王 2017, ミラー 2018, 朱 2019, 平川 2019, 進藤 2018, Brautigam 2009, Kelly et al. 2021)。中国はまさに自らを「途上国の声を代弁する新たな大国」として位置づけ、国力の増大と共に、対外援助¹²を含む経済協力の規模を急速に拡大させ、アジアをはじめ世界の隅々にまでインパクトを及ぼしはじめたのである (Kitano 2014)。

実際に、中国の大国としての台頭と一帯一路の展開に比例するかのよう、インド太平洋地域に

¹¹ 一帯一路構想は、北京で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議において提唱された。平川 (2019) は一帯一路構想を、(a) 指導者の野心 (b) 経済の大国化、膨大な外貨準備高と対外資本輸出 (c) 資源の安全保障 (d) 国内過剰生産と新常态への対策 (e) TPP 対策 (f) 国内少数民族対策、新版の西部大開発政策の6つの要因、政策や事業が寄せ集められたものとして整理している。高原 (2020) は、習近平政権が一帯一路を提起した目的の説明として (1) 「アメリカ第一」外交から近隣地域を含む「ユーラシア優先」外交へと重点を移動させる国際戦略の視点 (2) 海外へ進出し経済の減速に伴う過剰生産能力と過剰建設能力の解消を狙う経済の視点 (3) 強大な権力を握った習近平の旗印の一つとして掲げられ推進される国内政治の要因の三点を挙げている。

¹² 中国の対外援助のメニューには、無償援助・無利子借款による建設請負事業 (工事は国内入札を経て中国企業が請負う)、一般物資供与、専門家派遣 (技術協力)、研修事業 (人的資源開発・協力)、対外援助医療チーム派遣、緊急人道主義援助、対外援助ボランティア、債務減免がある (北野 2020)。

属する途上国の小国が持つ地政学上の戦略的重要性が高まったことは最も重要な点である。その要因は複合的であるが、第一に、西側諸国を中心とした伝統的な援助国や開発協力機関以外に、中国という、特に内政不干渉の原則に基づき援助に条件を付与しない新たなパートナーを得たインパクトは大きい。その結果、途上国の小国は、伝統的なドナーに対し発言力や交渉力を強めていった (Brautigam 2011, Abidde 2021, Ashely & Lu 2021, Marwah & Ramanayake 2021)。第二に、中国がインド太平洋地域に海洋進出したことで欧米日が軍事的対応を強め、周辺の小国が有する安全保障上の戦略的意義が高まった点が挙げられる (Bhatia & Sakhuja 2014, Peou 2022)。

これまで、大国と途上国の小国との間にあった、中心と周縁、援助国と被援助国、決定する側と従う側という、力の行使において大国が優位に立つ一方向的な関係性は、双方向的なものへと変容し始めたと言えよう。

過去、途上国の小国は、大国が決定する条件に従う以外の選択肢を十分に持ちえず、受動的にしかかなり得なかった。しかし、中国のパートナーとして、主体性と自律性を発揮し、自国の利益を優先に政策を決定し始めると、小国に対する国際社会の関心は一気に高まっていった。

中国からの支援を国益に基づき受容した例や拒否した例など、すでに多くの先行研究が蓄積されている¹³。次項では、経済力や軍事力において圧倒的優位に立つ大国に対し、小国がどのような外交戦略を駆使し自国の利益を追求しているのか、事例を通して明らかにする。

3.3 アジアの小国が発揮した自律性

途上国の小国が中国の開発協力を積極的に受け入れることで、小国内での中国の影響力は増大する。隣国や他の大国は、高まる中国のプレゼンスを時に脅威として捉え、その対応策として小国への関与を強めようとする。その結果、小国の地政学的重要性が高まり、その政策動向を国際社会が注視するようになる。次項ではその例として、バングラデシュとラオスの経験を挙げる。

3.3.1 バングラデシュ：中印競争から利益を得るバランス外交

1971年にパキスタンから独立を果たしたバングラデシュは、初代大統領であるムジブル・ラーマンが掲げた「敵意ではなくすべての国と友好を」というスローガンのもと、全方位外交を対外政策の軸としてきた。他方、国境のほとんどを南アジアの地域大国インドに囲まれていることから、同国との関係は自国の安定を左右する重要な要素であり、これまでも外交の目は主にインドに向けられてきた。しかし、中国の台頭がその既存の外交方針を大きく変容させている。

2016年10月に習近平がバングラデシュを訪問した際、バングラデシュが一国から受ける支援としては最大となる240億ドルの融資が発表されると、同国でのプレゼンスを高めようとする中国の

¹³ その中でも関心が高かったのは、ミャンマーの地域住民の反対を受け、政府が唯々諾々と中国による開発を受け入れないことで凍結したミツソンダム建設事業 (陳 2014)、「債務の罠」に対する国際社会からの警告を跳ね返してのラオス政府による高速鉄道の開通 (山田 2018, 山田・諏訪 2021, Kuik 2021a, 2021b)、フィリピン政府 (前ドゥテルテ政権) による中国資本獲得のための南シナ海問題領有権を巡る国際的な仲裁裁判所の判決棚上げ (高原 2017, De Castro 2019, 2020)、バングラデシュ政府による中国資本のソナディナ深水港の開発中止と日本のODAによるマタバリ港建設の決定 (Chakma 2019, Pattanaik 2019) などが挙げられる。

狙いに国際社会は警戒感を高めた。翌年それに対しインドは、一国に対しては最大となる50億ドルを信用供与額としてバングラデシュに提示した（Reuters 2017）。安全保障の面においても、バングラデシュはインドの不快感を承知しつつ、2016年には同国として初めてとなる潜水艦2隻を中国から2億ドルで購入し、翌年インドはバングラデシュに対し防衛分野における5億ドルの融資を発表した（Times of India 2016, The New Indian Express 2017）。バングラデシュの貿易実績を見ても、2012年には輸入元第一位である中国からの割合は19.5%で、第二位のインドからは13.7%であったのが、2020年には第一位の中国からは31%と拡大しているのに対し、第二位のインドからは16.3%にとどまっている（OEC 2022）。バングラデシュは、自国内において中国のプレゼンスが高まれば中印競争が起こり、その結果として自国の地政学的な重要性が高まることを認識した上で、2024年の後発開発途上国の卒業という国家目標を掲げ、その達成に不可欠な中国との経済協力を重視した（Yasmin 2021）。

チャクマ（Chakma 2019）は、バングラデシュが自国をめぐる中印競争が悪化しないよう、中印以外の大国に対しても外交バランスを図っていると考察し、中国支援によるソナディア深海港建設の中止をその例として指摘する。ソナディア深海港権限法が2012年に制定され、2014年にハシナ首相が訪中した際、両国は深海港建設枠組協定に合意するも署名には至らなかった。その公式な理由として、建設予定地周辺における海洋生物の生態系に及ぼす悪影響が懸念されるためとバングラデシュは発表したが、実際には、インドと米国が、インド洋における中国のプレゼンスが高まることを牽制し、ソナディア深海港建設に反発したことが大きかった。中国はすでにスリランカ、パキスタン、モルディブ、ミャンマーに港湾を建設しており、ソナディア港を建設することでベンガル湾が中国によって抑えられ、インドが困り込まれることへの脅威は非常に高かったと言える。バングラデシュはその後の2016年2月、ソナディア深海港建設案の中止を公式に決定した（The Diplomat 2016, 2020）。すでに2014年9月には、日本バングラデシュ首脳会談で「ベンガル湾産業成長地帯構想（BIG-G）」が発表されており、開発拠点とされたマタバリ地域開発の中核をなすマタバリ港建設を日本が支援することになっていた。この代替案の存在も、バングラデシュ政府の決定に大きな影響を与えた要因の一つと言えよう。

パタナイック（Pattanaik 2019）は、インド洋での影響力拡大という中国の戦略と、同地域での覇権維持というインドの国益が併存する限り、バングラデシュは中国との軍事協力を継続すると考察する。パル（Pal 2021）もまた、バングラデシュはインドとのバランスを図るため中国との軍事協力を強化していると分析する。チャクマ（Chakma 2019）はその上で、バングラデシュ政府は、自国内での中印競争からインドが受ける影響は、同国の安全保障に直接関わるほどインパクトが大きいことを理解しており、ソナディア深海港建設の中止はインドの懸念を考慮した結果であると指摘する。中国が台頭して以降、中国とインドが南アジアとインド洋における国益を追求する上で、バングラデシュの存在は両国にとって不可欠な存在となった。このことからヤスミン（Yasmin 2019）は、小国バングラデシュは国際関係上これまで周縁に追いやられ、地政学的には不利な立場に置かれてきたが、独自の外交政策を選択できる立場に立ち始めたと主張する。

バングラデシュの事例は、自国の利益のため、経済面と軍事面において中国資本を積極的に受け

入れつつ、インドが抱く懸念や他国の意向も重視しながら中国資本の事業を取捨選択し、その政策決定において自律性を積極的に発揮していることを示している。

3.3.2 ラオス：悲願達成に中国を活かした小国外交

ラオスは1996年に「2020年までの後開発途上国の卒業」という国家目標を掲げて以降、中国との関係を急速に強化し、2006年には開発を最優先課題とする方針を打ち立て経済発展至上主義を堅持してきた（原 et al. 2011, Howe and Park 2015）。ラオスはサイセター総合開発区の開発権付与を見返りとして中国の支援を引き出し、2009年に国立スタジアムを建設した。同スタジアムにおいて、同年に開催された第25回東南アジア競技大会および2010年に開催されたビエンチャン遷都450周年記念式典という歴史的行事の成功は、自国の開発戦略に対する政府の自信を高め、それ以降、政権の権威化が一層強まった（Rowedder 2011）。

2021年12月3日に開通したラオス・中国高速鉄道の建設もまた、債務の罟の危険性が指摘される中、ラオス政府が自国の威信をかけて急速に実現化させた中国支援によるインフラ事業である。ラオス国内での鉄道敷設は、次のような歴史的背景からラオス政府の悲願であった。遡ること1890年代の植民地期に、フランスがラオス南部とカンボジア付近に約7km程度の狭軌道鉄道を敷設したが、第二次世界大戦の頃には運行を終えた。1949年の独立以降、2021年のラオス・中国高速鉄道の開通まで唯一となった国内の路線は、タイのノンカイ駅とラオスのターナレーン駅間（約6km）のみであったが、自国の鉄道車両を所有していなかったため乗り入れ車両は全てタイ国有鉄道であった（RFA 2021）。ラオスは東南アジア唯一の内陸国であることから、隣国との連結性を鉄道敷設によって高める重要性を認識し、1970年代、当時の主要なドナー国であったソ連に鉄道の建設案を持ち掛けるも支援を得ることができなかった。1990年代に入り中国からようやく協力の同意を得るが、実現の道は容易ではなかった（川合 2021）。中国との交渉は2001年から始まり、2010年4月に覚書を締結、2011年には鉄道計画デザインや初期調査を終え、2012年に経済・技術分析報告書が完成、同年10月、ラオス国会が中国輸出入銀行からの約70億ドル（30年の特別融資）の借入を承認し、翌月、両国政府間で鉄道に関する協力文書が締結された。しかし、中国はラオスの返済能力を疑問視し消極的であったため、プロジェクトの実施は一向に進まなかった（山田・諏訪 2021）。その状況を一変させたのが、2013年の中国による一帯一路構想の発表である。2015年11月、ラオスと中国は合意文書に調印し、ラオス建国40周年の記念日である同年12月2日に起工式を行って以降、それまで遅々として進まなかった鉄道建設作業は一気に加速し、6年後の建国記念日である2021年12月2日に開通式典が行われ翌日に開通した。

ラオス・中国高速鉄道は、ラオスにとっては陸の孤島から連結国へと自国を発展させる足掛かりであり、中国にとっては一帯一路構想の下、「汎アジア鉄道構想」を実現するための布石となり得る要衝の獲得として、両国の利害が一致し実現したと言える。しかし、ラオスの経済力は、国境を有する中国雲南省にすら到底及ばず、2020年のラオスのGDP総生産額は、雲南省の300分の一に

しかすぎない¹⁴。これだけの格差あるラオスと中国が「運命共同体¹⁵」として緊密な協力関係を築く背景には、ラオス側の自律性が次のように対内及び対外的に巧みに作用しているためである。

対内的には、ラオス人民革命党による一党支配体制を正統化する狙いがある。クイック (Kuik 2021b) は、東南アジアの小国が「一帯一路構想と連携し開発を進める政治的動機を「エリート (国内支配) 層による正当化 (elite-legitimization)」の観点から分析し、「開発のパフォーマンスがもたらす正統性 (development-based performance legitimization)」、「アイデンティティーに基づく排他主義的正統性 (identity-based particularistic legitimization)」、「イデオロギーに基づく手続的正統性 (ideology-based procedural legitimization)」の三つに分類している。ラオスについては、「開発のパフォーマンス」を高めることで一党支配体制の正統性を強化することを狙い、一帯一路構想を積極的に利用していると言えよう。原他 (2011) は、ラオスにとって中国は、市場経済化を推進し成長を遂げ、かつ、漸進的に政治制度改革を実施するモデルになっていると考察する。つまり、一党支配による政治制度を共有する中国との関係を強化することで、ラオスは、イデオロギーに基づく政治と開発の正統性を同時に高めることが可能となるのである。

ラオスは、西側援助国が「民主化」等の条件を付し特定の分野への援助には消極的であるのに対し、中国は条件なくラオスの必要とする支援を提供することから自ら歩み寄り、更には中国寄りに見られることで、日本、米国、ロシア、韓国といった他のドナーからも資金を引き出すことを狙っている (原 et al 2011, 吉岡 2019)。また、タイとベトナムに対するラオスのアイデンティティーを強化することで、タイへの経済的依存や、ベトナムとの過度な政治的緊密性を軽減するために中国支援を利用し、自国に優位となるような地域バランスを図ろうとしている (原 et al 2011, 山田 2012, Kuik 2021b)。対外的には、国力において小国側である立場を生かし、巧みにバランスのとれた外交を国際及び地域レベルにおいて展開していると言えよう。

大国に対し圧倒的に非対称であるバングラデシュやラオスの事例は、大国が自国に見出す国益を計算した上で、自国の優先的な国益を確保するため、小国が主体性と自律性を大いに発揮し得る事実を示している。では、小国によって近年行使されているこの自律的な対大国政策は、外交の枠組みの中ではどのように位置づけられ分析されているのか。次節では、小国が大国に対し用いる戦略を体系的に整理し、その位置づけを概観する。

4. インド太平洋地域の小国にみる対大国戦略

4.1 外交戦略の多様化

大国を脅威と感じたとき、小国がとる行動には二つの種類があると国際関係論は説明する。一つ目は、強い大国の陣営に加わることで自国の安全を確保しようとする戦略で、勝ち馬に乗るという意味合いからバンドワゴンとよばれている。小国の目に、ある国や同盟が勝者として映り始め

¹⁴ 2020年度の雲南省のGDPは3,478億ドルであったのに対し、ラオスは10億ドル (吉岡 2019, アジア経済ニュース 2021, JETRO 2022)。

¹⁵ 2019年に当時のブンニャン書記長が訪中し「ラオス・中国運命共同体建設マスタープラン」に署名し、中国との関係を「戦略的パートナーシップ」から「運命共同体」に引き上げた (日本経済新聞 2021)。

ると、小国は既存の同盟関係から離れ、国際政治の流れに「順応」するかのようにそれらとの連携を選択する (Wolfers 1962, Waltz 2010)。二つ目が、脅威と感じる大国に「抵抗」するため、もう片方の強い国や勢力と同盟関係を結ぶ「バランス」とよばれる戦略である¹⁶。

しかし、米ソ二極体制から米国一極体制への移行、さらには中国の台頭による新たな二極体制への変化に伴うかのように、小国が選択し得る外交戦略は、下の図5が示す通りさらに多様化していった¹⁷。小国は大国に「順応」し、もしくは「抵抗」するため、刻々と変化する国際社会のダイナミズムに即応し戦略を進化させてきた。その実態は、ウォルト (2008) が指摘するように、大国の力を抑制し、操作し、反抗し、利用し、回避し、弱体化させ、目立たないが巧妙と言える。さらには、前節のバングラデシュやラオスの事例が示すように、小国は「順応」と「抵抗」にも当てはまらない「自律」の戦略を生み出していった。

¹⁶ バランシングの中でもより伝統的なものは、安全保障の観点から、軍事力の増強や軍事同盟の締結によって行使するハード・バランシングであった。冷戦期、米国が旧ソ連のどちらかの陣営につこうとする小国の行動がそれにあたる (Walt 1985, Waltz 2010, Mearsheimer 2014)。

¹⁷ 中小国が将来的なハード・バランシングの行使を視野に入れ、長期的な狙いから軍事力、経済力やテクノロジーを増強するという、見逃しかねない「不明瞭なバランシング」も提唱されている (Layne 2006)。それに対し、ポスト冷戦期において米国の一極体制が覆かされると、唯一の大国である米国からの圧力に対しソフト・バランシング、ボーキング、バインディング、ブラックメール、非正当化といった多様な「抵抗のための戦略」(図5および表4参照)の行使が見られるようになった (Pape 2005, ウォルト 2008, Tessman & Wolfe 2011)。

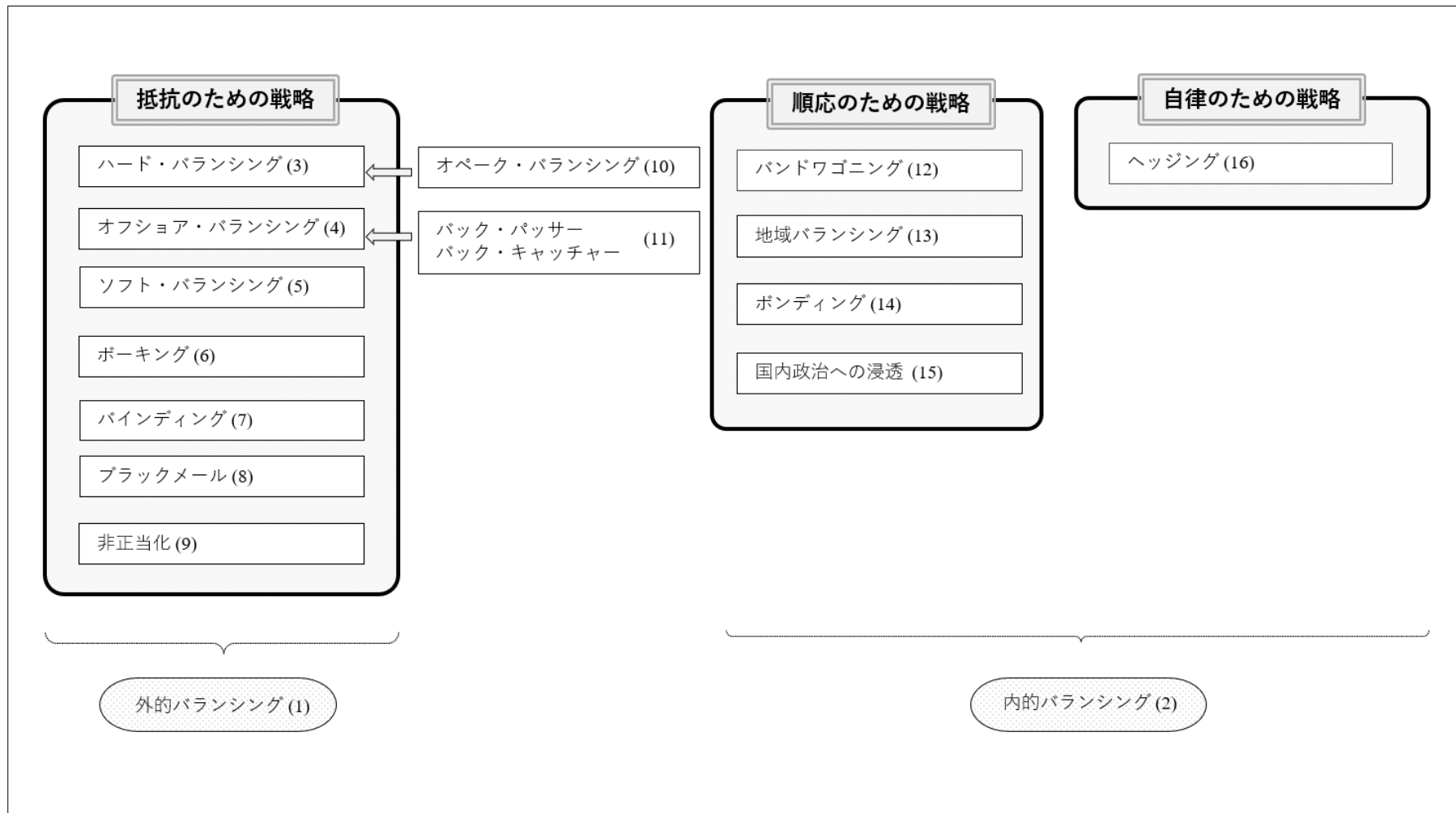


図5: 小国が大国に対し取り得る戦略
出所: 各参考文献に基づき著者作成

表 4: 小国が大国に対し取り得る戦略の主な内容

図 5 の番号に基づく外交戦略		
(1)	外的バランシング (External balancing)	支配的な国家にさらに効果的に反抗するため他国と力を合わせてバランスをとる。
(2)	内的バランシング (Internal balancing)	支配的な国家にさらに効果的に反抗するため自分の力を増強しバランスをとる。
(3)	ハード・バランシング (Hard balancing)	覇権国の出現を防ぐため、主に軍事力の均衡を図るため同盟を結成する。
(4)	オフショア・バランシング (Offshore balancing)	覇権国が地域の安定を図るため、脅威となり得る国家や地域に直接関与するのではなく、各地域の同盟国を使った間接的なバランシング。
(5)	ソフト・バランシング (Soft balancing)	覇権国に対しその他の国々が、全体的な能力の配分を変えることを狙わず、現状のバランスと枠組みの中でより良い結果を導き出そうとする。
(6)	ボーキング (Balking)	他国からの要請や要求に対し意識的に協力しない(ほとんどの場合に一国によって行われる)。
(7)	バインディング (Binding)	既存の国際制度の枠組みや効果的な規範に基づき大国の行動を拘束したり取り込もうとする。
(8)	ブラックメール (Blackmail)	相手国が嫌がるような行動をとると言って脅し、要求に従えばその脅しをやめることを提案する。
(9)	非正当化 (Delegitimation)	ある大国の優位を成り立たせる見方や考えを突き崩し、大国への不満を募らせ反抗させ、大国への支持が集まるのを困難にさせる。
(10)	オpaque・バランシング (Opaque balancing)	中小国が将来的な「ハード・バランシング」の行使を視野に入れ、軍事力、経済力やテクノロジーを長期的な狙いから増強する。
(11)	バック・パッサー バック・キャッチャー (Back passer/Back catcher)	同盟の責任をある国(バック・パッサー)が他国(バック・キャッチャー)に責任転嫁(バック・パッシング)する戦略。
(12)	バンドワゴニング (Bandwagoning)	ある国家が最も強く、最も脅威を及ぼしてくる国に直面した結果、その大国と歩調を合わせる戦略。
(13)	地域バランシング (Regional balancing)	地域内の脅威から保護を受ける目的で大国との協力関係を築こうとする。
(14)	ボンディング (Bonding)	大国の主要リーダーらと親密な関係を持つことで、大国の政策方針や対外政策に直接的な影響力を行使しようとする。
(15)	国内政治への浸透 (Penetration)	大国のパワーを自国の利益のために働かせることを狙い常に戦略を立てている。
(16)	ヘッジング (Hedging)	先行きが不確実な状況でありながらも潜在的利益やリスクが大きい場合、片方の立場を取らず、対立する勢力と協調することで、リスクを軽減しようとする行動。

注: 図 5 上の外交戦略の番号付けに基づく一覧。

出所: 各参考文献に基づき著者作成。

4.2 小国による第三の戦略：「自律のための戦略」

これまでアジア太平洋地域の大国であった米国と、台頭する中国との間で緊張関係が高まるにつれ、東南アジア諸国が米国から中国寄りへと政策転換する傾向への関心は高まっていった（Chung 2004, Goh 2005a, 2005b, 2007, Kuik 2008, Tessman & Wolfe 2011, Mearsheimer 2014, Layne 2018, Oh 2018）。さらに、南アジアを含むインド太平洋という新たな地政学的概念が提唱されると、地域大国インドの重要度が増し、インド太平洋地域を舞台にした国家間の政治的、経済的、また軍事的駆け引きや競争の度は強まっていった。当該地域における途上国の小国は、米国、中国、日本、そしてインドという複数の大国や地域大国との関係の中で、自国の存続に自ら責任を持ち、安全と国益を追求する必要性に迫られるようになったと言える。

一極体制や二極体制の下では、同盟関係を通じた「順応」のためのバンドワゴニングや「抵抗」のためのバランスिंगは、大国に対する合理的な小国の行動とみなされてきた。しかし、昨今の国際社会では、今日の同盟国は明日の敵、今日の敵は明日の同盟国となるように、都合の良い一時的な結びつきでしかない。激しさを増す米中対立の下、小国は、順応でも抵抗でもなく、どちらか一方の側に付くことで起こり得る危険性を自律的に回避するヘッジング戦略を選択し始めているのである。

チュン（Chung2004）は、ASEAN 諸国は中国の台頭を懸念しつつも、中国と ASEAN の経済関係強化は中国の国益につながるため、「中国は東南アジア地域の安定を優先する」と計算し行動していると考察した。その一方で、中国が将来的に当該地域でどのような役割を果たすのか、また果たそうとしているのかが不明瞭であるため、ヘッジング戦略を選択し、米国の軍事的プレゼンスを同時に受容していると分析する¹⁸。ゴウ（Goh2007）もまた、東南アジア諸国は、米中間における大国の敵対関係を回避するだけでなく、主要な大国を東南アジア地域に取り込み続けることで地域の安定を図ろうとしており、その戦略を「全てを網にかける（omni-enmeshment）」政策と表現している。

さらに、中国の一带一路構想の提唱後、アジアの地政学的概念が「アジア太平洋」から「インド太平洋」へと発展したことで、ヘッジング戦略をめぐる議論は一層活発化していった。地理的に遠い覇権国の影響力が衰退すると、同盟国は地理的に近い潜在的な脅威に対する行動を再考しなければならない。今井（2014）は、中国と隣接する東南アジア諸国において戦略的ヘッジングの概念が実践に伴い発展したのは偶然ではないと考察する。時に小国は、自国の利益のために毅然と大国に対峙しなければならないが、同時にその大国との間で安定した関係を維持することも不可欠となる。東南アジア諸国における米中関係を分析した菊池（2017）は、東南アジア諸国は自己主張しつつも敵対関係も回避するという、対峙しつつ共存する道を模索する意思と能力を有する必要性に迫られたと考察している。ASEAN 諸国による中国の一带一路構想への参画の動機を比較分析したクイック（Kuik 2021a, 2021b, 2021c）は、ヘッジングは国際関係上、共通の概念として適用されているにもかかわらず、

¹⁸ テスマンとウォルフ（Tessman & Wolfe 2011）によれば、ヘッジング戦略は、先行きが不透明な一極体制において、非軍事的なソフト・バランスングよりも明確で構造的な動機により選択される保障政策とされる。

最も研究が進んでいないと指摘する。その上で、先行きが不透明でありながらも潜在的利益が大きい場合、合理的国家は競合し合う大国の一方の立場を取らず、リスクを軽減するため、それぞれに対抗することで代替のポジションを確保すると説明している。

では、balancing、bandwagoning、hedgingの関係性はどのように理解すればよいか。今井（2014）は、hedgingはbalancingとbandwagoningの中間に位置する戦略と位置づけている。それに対しクイック（Kuik 2021b, 2021c）は、建前上、東南アジア諸国は「同盟か中立か等距離外交」かを選択しながらも、実際には多様な形を用いてhedgingを行使しており、hedgingはbalancingとbandwagoningの「中間」の役割のみならず、「反対」や「代替」にもなり得ると考察する。

今日の小国はもはや、大国間競争という一元的な面の上で、「国家」という一つのアクターとして「順応のための戦略」か「抵抗のための戦略」かを選択していない。インド太平洋地域は、複数の国際的また地域的枠組みが組み合わさっている点において多元的で、国家はエリート層やビジネス層、また開発協力の現場で生活する市民層から構成されている点において多層的となり、政策においては内政、経済、外交といった複数の側面から成り立ち立案されている点において多面的な環境下にある。小国は、国力においては劣位であるにも関わらず、大国と同じ土俵に立ちhedgingという「自律のための戦略」を行使しているのである。

なぜ小国は、なかんずく後発開発途上国の小国はhedgingするのか。その要因について山本（2011）は、自国を対象にした複数のシナリオの不確実性が高まれば高まるほど、小国が多方向的な「万が一のため（*just-in-case*）」アプローチを用いることは現実的判断だとしている。その結果、菊池（2017）が指摘するように、東南アジア諸国は、米国と中国との間の双方とのバランスを維持するための「曖昧な」政策を推進し、アジアの国際関係において意義ある役割を演じようとする。その小国と大国の関係性は、小国のhedging戦略が大国の戦略を不確実にしているのではなく、クイック（Kuik 2021c）が考察する通り、その反対に、大国の不確実性が小国にhedging戦略をとらせているのである。この流動的で不確実性が高いインド太平洋地域の国際関係において、小国はhedging戦略を用いることで、敢えて味方でも敵でもない立ち位置を自ら選び、大国や地域大国に曖昧さを感じさせている。それが当該国にとって最も合理的な政治判断に基づく「自律のための戦略」なのである。

5. 結びに

日本はアジアの一員として、また小国にとっては優位に立つ大国側として、長年にわたり東南アジア諸国をはじめ、インド太平洋地域諸国との間で外交と国際協力関係を構築してきた。今、流動性、不確実性、曖昧さという要素を内包するこの地域において、日本はどのように行動することが賢明と言えるだろうか。日本のパートナーでもある小国が敢えて曖昧に振舞う要因が、国際関係の不確定要素にあると理解すれば、日本は真意が明瞭で、行動が予見でき、信頼できる存在であり続けることが、当該地域に属する主要国の一つとしての独自の存在感を維持することにつながるのではないか。

ガリバー旅行記では、唯一実在する国が登場する。それは鎖国時代の日本である。鎖国により外国との戦争を回避した国として描かれ、ガリバーに踏み絵の免除を施す周縁の地として描かれている。しかし今日の国際社会では、相手にすべきは大国か小国か、資本主義か共産主義か、民主主義か権威主義か、米国か中国かなど、選択を強制する踏み絵そのものの意味が喪失されつつある。大国でさえ、国益を追求する上で小国の存在を無視することはできず、小国の意向を尊重せずして、国際的な枠組みを構築することは困難となった。小国は、援助を条件に特定の陣営に取り込まれることや、ドナー側の提案通りに政治体制を改革することへの警戒感を一層強めている。小国は、「順応」か「対抗」かの二者択一から望むものが得られなければ、複数の大国の間で「自律」し、自らが得たい国益の取り分を確保しようとする。

日本は、米国と中国に対し、同盟関係と経済関係をレバレッジに「ヘッジングする側」としてもみなされるが¹⁹、同時に、インド太平洋諸国との間では、日本が発揮しようとする外交主導性やODA案件をレバレッジに「ヘッジングされる側」に立つ。途上国の小国でさえも主体的で自律的な外交力を発揮する時代にあって、日本は、小国を、なканずく後発開発途上国を、国際協力やビジネスの対等なパートナーとみなし、不確実性と曖昧性の中から信頼を勝ち得る必要に迫られている。日本は小国に対し、「確実性」と「信頼性」をレバレッジに、複数の大国の中から選ばれ続けるパートナーとなり得るか、今後は、小国が有し発揮する自律性の理解を基盤にした、より戦略的な信頼関係の構築を模索していくべきではないだろうか。

¹⁹ 日本をヘッジングする側として分析する先行研究には、Koga (2018, 2020) や Vidal & Pelegrín (2018) がある。

参考文献

(日本語文献)

- 今井宏平. (2014). 「トルコの対中接近に関する一考察—『ソフト・balancing』と『バンドワゴン』の視点から—」 *中央大学政策文化総合研究所年報*, 17, 59-77.
- 今井宏平. (2017). 「オフショア・balancingの理論的考察」 *法学新報*, 123(7), 211-230.
- 今井宏平. (2021). 「ユーラシアにおけるトルコの動向—戦略的ヘッジングの展開—」 コメンタリー, 日本国際フォーラム, [ユーラシアにおけるトルコの動向 | 公益財団法人日本国際フォーラム \(jfir.or.jp\)](http://yfir.or.jp). (2022年6月23日閲覧).
- 王義桅. (2017). 「習近平主席が提唱する新しい経済圏構想『一帯一路』詳説」 川村明美 (訳) 日本橋報社.
- 川島真. (2019). 習近平政権の国際秩序観—国際政治は国際連合重視, 国際経済は自由主義擁護—. *安全保障研究= Security studies*, 1(4), 13-26.
- 川島真, 遠藤貢, 高原明生, & 松田康博. (2020). 「中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線」 昭和堂.
- 菊池努. (2017). 「東南アジアから見た米中関係とアジアの国際関係」 高木誠一郎 (編集) 『米中関係と米中をめぐる国際関係』 (平成 28 年度 米中関係研究会). *研究報告*, 1-301.
- 北野尚宏. (2020). 「中国の対外援助のとらえ方」 川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博. 『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』 昭和堂. 25-52.
- 佐藤正博. (2013). 「オフショア・balancing」の本質と今日的意義: 日米同盟の深化に向けて (特集 現代軍事組織の直面する課題). *海軍校戦略研究= Japan Maritime Self-Defense Force Staff College review*, 3(1), 105-132.
- 柴田純志. (1986). 小国とは何か?. *一橋研究*, 11(2), 85-104.
- 朱永浩. (2019). 「中国の対外経済戦略と『一帯一路』構想」 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一. 『一帯一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』 文眞堂. 30-49.
- 進藤榮一. (2018). 「グローバルパワーシフトと一帯一路 連亜連政からユーラシア新世紀への道」 進藤榮一・周瑋生. 『一帯一路からユーラシア新世紀の道』 日本評論社. 1-7.
- スティーヴン・M・ウォルト. (2008). 「米国世界戦略の核心—世界は『アメリカン・パワー』を制御できるか?」 奥山真司 (訳) 五月書房.
- 高原明生. (2017). 「仲裁判断後の南シナ海をめぐる中国外交」 *国際問題*. No. 659. 4-11.
- 高原明生. (2020). 「中国の一帯一路構想」 川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博. 『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』 昭和堂. 15-24.
- 陳俊峰. (2014). 「ミソソングの建設凍結に見る中緬関係の変化メカニズム」 研究ノート, 同志社グローバル・スタディーズ第4号. 121-144.
- トム・ミラー. (2018). 「中国の『一帯一路』構想の真相」 田口末和 (訳) 原書房.
- 原洋之介, 山田紀彦, & ケオラ・スックニラン. (2011). *中国との関係を模索するラオス*. RIETI Discussion Paper Series 11-J-007, 独立行政法人経済産業研究所.

(外国語文献)

- Abidde, S. O., & Ayoola, T. A. (2021). China in Africa. Between Imperialism and Partnership in Humanitarian Development.
- Bailes, A. J., Thayer, B. A., & Thorhallsson, B. (2016). Alliance theory and alliance 'Shelter': the complexities of small state alliance behaviour. *Third World Thematics: A TWQ Journal*, 1(1), 9-26.
- Bhatia, R. K., & Sakhuja, V. (2014). *Indo Pacific Region: Political and Strategic Prospects*. Vij Books India Pvt Ltd.
- Brautigam, D. (2009). *The dragon's gift: the real story of China in Africa*. oUP oxford.
- Brautigam, D. (2011). China in Africa: What can western donors learn. *Oslo: Norwegian Investment Fund for Developing Countries (Norfund)*. August, 18.
- Chakma, B. (2019). The BRI and Sino-Indian geo-economic competition in Bangladesh: Coping strategy of a small state. *Strategic Analysis*, 43(3), 227-239.
- Chung, C. P. C. (2004). Southeast Asia-China Relations: Dialectics of "Hedging" and "Counter-Hedging". *Southeast Asian Affairs*, 2004(1), 35-53.
- De Castro, R. C. (2019). China's Belt and Road Initiative (BRI) and the Duterte administration's appeasement policy: Examining the connection between the two national strategies. *East Asia*, 36(3), 205-227.
- De Castro, R. C. (2020). The limits of intergovernmentalism: The Philippines' changing strategy in the South China Sea dispute and its impact on the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). *Journal of Current Southeast Asian Affairs*, 39(3), 335-358.
- Goh, E. (2005a). *Great powers and Southeast Asian Regional security strategies: omni-enmeshment, balancing and hierarchical order*, RSIS Working Paper, No. 84, Nanyang Technological University.
- Goh, E. (2005b). Meeting the China Challenge: The US in Southeast Asian Regional Security Strategies, Policy Studies, No. 16, Washington, D.C.: East-West Center.
- Goh, E. (2007). Great powers and Southeast Asian Regional security strategies: omni-enmeshment, balancing and hierarchical order.
- Goh, E. (Ed.). (2016). *Rising China's influence in developing Asia*. Oxford University Press.
- Howe, B. M., & Park, S. H. R. (2015). Laos: The Dangers of Developmentalism?. *Southeast Asian Affairs*, 2015(1), 165-185.
- IMF (1988). The "Gulliver Effect" and the "Optimal Divergence" Approach to Trade Policies: The Case of Nepal, IMF Working Paper, WP/88/92.
- Kelly, Ashley Scott and Xiaoxuan Lu, *Critical landscape planning during the belt and road initiative*, Springer, 2021.
- Kennedy, P. (2010). *The rise and fall of the great powers: economic change and military conflict from 1500 to 2000*. Vintage.
- Keohane, R. O. (1969). Lilliputians' Dilemmas: Small States in International Politics. *International organization*, 23(2), 291-310.

- Kitano, N. (2014). China's Foreign Aid at a Transitional Stage. *Asian Economic Policy Review*, 9(2), 301-317.
- Koga, K. (2018). The concept of “hedging” revisited: the case of Japan's foreign policy strategy in East Asia's power shift. *International Studies Review*, 20(4), 633-660.
- Koga, K. (2020). Japan's ‘Indo-Pacific’ question: countering China or shaping a new regional order?. *International Affairs*, 96(1), 49-73.
- Kurecic, P. (2017). Small States in the Multi-Polar World: Introduction. *World Review of Political Economy*, 8(3), 280-294.
- Kuik, C. C. (2008). The essence of hedging: Malaysia and Singapore's response to a rising China. *Contemporary Southeast Asia: A Journal of International and Strategic Affairs*, 30(2), 159-185.
- Kuik, C. C. (2021a). Asymmetry and Authority: Theorizing Southeast Asian Responses to China's Belt and Road Initiative. *Asian Perspective*, 45(2), 255-276.
- Kuik, C. C. (2021b). Elite Legitimation and the Agency of the Host Country Evidence from Laos, Malaysia, and Thailand's BRI Engagement, In *The Global Perspectives on China's Belt and Road Initiative*, ed. Florian Schneider, Amsterdam University Press, 217- 244.
- Kuik, C. C. (2021c). Getting hedging right: a small-state perspective. *China International Strategy Review*, 3(2), 300-315.
- Layne, C. (2006). *The peace of illusions: American grand strategy from 1940 to the present*. Cornell University Press.
- Layne, C. (2018) US–Chinese power shift and the end of the Pax Americana, *International Affairs*, 94(1).
- Long, T. (2017a). It's not the size, it's the relationship: from ‘small states’ to asymmetry. *International Politics*, 54, 144-160.
- Long, T. (2017b). Small states, great power? Gaining influence through intrinsic, derivative, and collective power. *International Studies Review*, 19(2), 185-205.
- Marwah, R., & Ramanayake, S. S. (2021). *China's Economic Footprint In South And Southeast Asia: A Futuristic Perspective-Case Studies Of Pakistan, Sri Lanka, Myanmar And Thailand*. World Scientific.
- Mearsheimer, J. J. (2014). China's unpeaceful rise. In *Realism Reader* (pp. 464-467). Routledge.
- Mearsheimer, J. J. (2021). The inevitable rivalry: America, China, and the tragedy of great-power politics. *Foreign Aff.*, 100, 48.
- Oh, Y. A. (2018). Power asymmetry and threat points: negotiating China's infrastructure development in Southeast Asia. *Review of International Political Economy*, 25(4), 530-552.
- Okabe, Tatsumi (1996). Learning to survive with ‘Gulliver’. *World Today*, 52(6), 154-156.
- Pal, Deep (2021). China's Influence in South Asia Vulnerabilities and Resilience in Four Countries. *China's Impact on Strategic Regions*, Carnegie Endowment for International Peace.
- Panke, D. (2012). Dwarfs in international negotiations: how small states make their voices heard. *Cambridge Review of International Affairs*, 25(3), 313-328.
- Pape, R. A. (2005). Soft balancing against the United States. *International security*, 30(1), 7-45.

- Pattanaik, S. S. (2019). Engaging the Asian Giants: India, China and Bangladesh's Crucial Balancing Act. *Issues & Studies*, 55(02), 1940003.
- Peou, S. (2022). *Peace and Security in Indo-Pacific Asia: IR Perspectives in Context*. Routledge.
- Pempel, T. J. (1996). Gulliver in Lilliput: Japan and Asian economic regionalism. *World Policy Journal*, 13(4), 13-26.
- Rothstein, R. L. (1968). *Alliances and small powers* (p. 11). New York: Columbia University Press.
- Rowedder, S. (2020). Railroading land-linked Laos: China's regional profits, Laos' domestic costs?. *Eurasian Geography and Economics*, 61(2), 152-161.
- Schultheisz M. A. (2009) The elusive definition of the small state, *International Politics*, 46(1).
- Takahara, A. (2021) Introduction to the special issue on the comparative study of Asian countries' bilateral relations with China, *Journal of Contemporary East Asia Studies*, 10(2).
- Tessman, B., & Wolfe, W. (2011). Great powers and strategic hedging: The case of Chinese energy security strategy. *International Studies Review*, 13(2), 214-240.
- Vidal, López i, L., & Pelegrín, À. (2018). Hedging against China: Japanese strategy towards a rising power. *Asian Security*, 14(2), 193-211.
- Vital, D. (1967). *The inequality of states: a study of the small power in international relations*. Clarendon Press.
- Walt, S. M. (1985). Alliance formation and the balance of world power. *International security*, 9(4), 3-43.
- Waltz, K. N. (2010). *Theory of international politics*. Waveland Press.
- Wolfers, A. (1962). *Discord and collaboration: essays on international politics*. Baltimore: Johns Hopkins Press.
- Womack, B. (2016). *Asymmetry and international relationships*. Cambridge University Press.
- Yasmin, L. (2019). India and China in South Asia: Bangladesh's opportunities and challenges. *Millennial Asia*, 10(3), 322-336.

本稿の目的は開発援助の議論を広く紹介することにあります。本稿の掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しており、作成には万全を期しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。詳しくは原論文をご参照下さい。また、記載された付加価値、政策含意や留意点は作成者個人の責任で執筆されており、作成者が属する組織の見解とは必ずしも一致しておりません。